

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2585
2022 年 5 月 16 日
定価 1 部 10 円

職場から



NTTグループの昨年度決算発表(12日)。営業収益が前年度より1・8%増の12兆1564億円。最終的な利益は28・9%増の1兆1810億円。「最終利益が初めて1兆円を超



えた「新型コロナウイルスの感染拡大で企業のデジタル化がすすみ、

国内外のITサービスの需要が増えたことなどが主な要因だ。澤田純社長が会長につき、後任は島田明副社長が昇格する」
× ロシアのウクライナ侵略。「9日、対独戦勝記念日でプーチン大統領

領は、戦争状態の宣言はしなかった」「演説で侵略を正当化した。許せない」「9日、南部のオデーサでショッピングモールやホテルがミサイル攻撃を受けた。住民がロシア領に強制移送されているよう

日本共産党の志位委員長は1日開かれた第93回中央メーデー集会の激励あいさつで、ロシアによるウクライナ侵略のもとで、平和のための三つの呼びかけを行いました。
第一は、戦争をどう終わらせるかという問題です。志位氏は「バイデン米大統領は、『民主主義対専制主義のたたかい』というスロー

で世界を二分することではなく、『ロシアは侵略やめよ』『国連憲章を守れ』の一点で世界が団結すること」だとして、



「国際世論の力で侵略を止め、国連憲章にもとづく平和の国際秩序を回復するために力を尽くそう」と訴えました。
第二は、核兵器の使用を絶対に許してはならないことです。志位氏は「核兵器は人間に持たせてはならない『絶対悪』の兵器だ」として、核兵器の使用を止める唯一の保障は核

侵略やめよ、国連憲章を守れの一点で団結を 核兵器の使用許すな 9条を生かした外交を

メーデー 志位委員長が呼びかけ

兵器廃絶だと強調。日本政府に核兵器禁止条約の参加の決断を求めようと述べました。
第三は、危機に乗じた「戦争する国」づくりを絶対許してはならないことです。志位氏は、戦争を起こさないための9条を生かした外交に知恵と力を尽くすのが政治の役割だと指摘。「9条を改定し、日本を『軍事対軍事』の危険な道に引き込む動きを、みんなで力を合わせてとめよう」と呼びかけました。

今週の数字



核兵器禁止条約参加署名 96万人分提出 被爆者・平和団体など

2020年10月から取り組み始めた「日本



だ」「12日、ウクライナの検察が民間人を射殺したとしてロシア軍兵

【うらへ続く】

政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」の第1次分96万538筆を4月22日、被爆者や平和の団体と野党議員が外務省に共同提出しました。
日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員らがあいさつし、

「日本は6月開催の核兵器禁止条約第1回締約国会議にオブザーバー参加し、被爆国として非人道性を世界に訴えて欲しい」と述べ、日本原水協の高草代表理事は「核兵器は絶対に使わせてはならず、確実に使用を阻止するためには廃絶しかない」と語り署名を提出しました。

半導体産業の凋落は米の圧力

共産党田村智子議員 検証迫る



岸田首相は経済安全保障法の審議入りに際し、「経済の自律性を確保し、わが国の優位性を獲得するための政策を総合的に推進する」と発言しました。

日本共産党の田村智子議員は、討論のなか

で、米国の圧力による日本の半導体産業の凋落の検証抜きに経済の自立性を議論することとはできないと迫りま

した。日本は80年代には半導体の世界市場の53%を席巻。しかし米国内での日本脅威論を受けて1986年に日米半導体協定が締結されました。日本政府は外国製の半導体購入の拡大を義務付けられ、販売価格の決定権さえ事実上奪われて、半導体産業は急速に世界シェアを失い、凋落していき

【職場からの続き】

士を訴追した。軍事侵略で検察が戦争犯罪で訴追するのは初めてだ



新型コロナウイルス。全国の感染者がジワ

ジワ増えている「東京都は6日連続で同じ曜日を上回った」「11日、沖縄県は2702人と過去最多を更新した」「連休明けは検査所に旅行や帰省の不安解消で順番待ちの列ができていた」「12日、自分のかかりつけの病院では発熱外来で受診した人の半数近くが陽性だった」

るどころか新たな基地が押しつけられようとしている」「10日、玉城デニー知事が岸田首相に新たな建議書を手渡し、沖縄県民の民意、辺野古新基地建設の断念



経つが今も行方不明の12人の捜索が続いている」「11日、国交省が運航会社の安全管理規定を公表。さまざまな規定違反が明らかになった」「沈没船の引き上げは6月になるようだ」

早乙女勝元さん死去(10日、90歳)。「12歳で東京大空襲を経験。生涯これを記録し、反戦平和を訴え続けた」

プロ野球。ソフトバンクの東浜巨投手が西武戦でノーヒットノーランを達成(11日)。

知床観光船沈没事故。「事故発生から3週間

自民の「安保提言」に抗議声明

学者・平和団体600人超賛同

ソプラズマ症(感染症)を引き起こす寄生性微生物とジアルジア症(下痢性疾患)を引き起こす微生物が付着するかどうか調べる実験をしました。

その結果、化学繊維の方が、微生物をより付着させやすいものの、どちらも微生物を付着させたまま、海へ運べることがわかりました。マイクロプラスチックが海へ流入するのを防ぐことの重要性を示しています。

米カリフォルニア大学などの国際研究グループは、マイクロビーズと微小な化学繊維(ともにマイクロプラスチック)に、トキ



マイクロプラスチックが病原性微生物を運ぶ

科学誌『サイエンティフィック・リポーツ』(4月26日付)

池内了名古屋大学名誉教授、日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員らは4月28日、自民党「安保提言」が憲法の原則を逸脱し戦争への危険を高めるとし、抗議する会見をオンラインで行いました。抗議声明は全国の大学教員や平和団

体99人が連名で21日に発表し、これまでに600人以上が賛同しています。

池内氏は、経済安全保障法や国際卓越研究大学(稼げる大学)法にも軍事研究を入り込ませていると指摘し、こうした動きに強く抗議すると述べました。

イラク人道支援ワーカーの高遠菜穂子さんは、敵基地攻撃能力を認めれば集団的自衛権に基づく武力行使で私たち自身が戦闘状態に巻き込まれる懸念を語りました。

許すな!憲法改悪市民連絡会事務局長の菱山南帆子さんは、「現在、コロナ禍で貧困格差が拡大する中で軍事にお金を使っている場合ではない」と訴えました。

米旅券「性別X」も可能

4月11日から

スジェンダーや、自身を男性とも女性とも考えないノンバイナリーなどを自認する国民は、パスポート以外の他の身分証明書など公的書類に記された性別と関係なく、Xを選択することが可能になりました。

米国でパスポート申請において、心と体の性が一致しないトラン

4月11日から実施。性別Xは、「不特定あるいはそれ以外の性自認」と定義しています。